



2021年7月15日

交通遺児家庭の生活実態調査を実施しました

公益財団法人 交通遺児育英会（会長 菅谷定彦）では、今後の事業展開の参考にする趣旨から、交通遺児家庭の生活実態調査を実施しました。同調査は平成26年度にも実施しており、今回は6年ぶりの調査となります。

詳細は別添「令和2年度 交通遺児家庭の生活実態調査結果について（概要版）」のとおりですが、要約しますと、以下のように交通遺児家庭は、依然として非常に厳しい経済状況にあることが明らかになりました。

1. 事故被害者は、父親 92.1%、母親 7.0%
2. 事故形態は、死亡事故 74.6%、後遺障害事故 20.1%
3. 家族の状況は、母親のみ 71%、父親のみ 5%、両親なし 7%
4. 母親シングルの就業形態は、44.2%が非正規雇用
5. 世帯収入は、全体平均は 376 万円で、母親シングル世帯は 362 万円
6. 事故前後では、世帯収入が 100 万円以上減少
7. 預貯金は、なし 14.1%、100 万円未満 19.7%
8. 家計の不足状況は、59.5%が不足
9. 奨学金の不足状況は、23.8%が不足
10. 返還負担は、負担が大きい 27.5%

当会では、前回（平成26年度）の調査結果を踏まえ、奨学金の一部給付、学生寮費の値下げ、返還免除等の施策を実施するとともに、新型コロナウイルスへの対応として一時金の給付を行いました（令和2年6月、同12月、令和3年6月）。

今回の調査結果を踏まえて、今後も更なる修学支援事業の拡充、返還負担の軽減等を検討・実施してまいります。

公益財団法人 交通遺児育英会
会長 菅谷 定彦

<本件に関するお問い合わせ先>

総務課 久田 匡之 Tel: 03-3556-0771 (代表) 080-4957-4603 (携帯)
E-mail: ikuei@kotsuiji.com